

韓国語研修をめぐる新たな課題と対処：二国間関係の悪化と感染症拡大をめぐる

著者	樋口 謙一郎, 宋 洙珍, 田中 光晴
雑誌名	椋山女学園大学文化情報学部紀要 = Journal of the Faculty of Culture-Information
巻	20
ページ	101-110
発行年	2020
URL	http://id.nii.ac.jp/1454/00002915/

韓国語研修をめぐる新たな課題と対処

——二国間関係の悪化と感染症拡大をめぐる——

樋口謙一郎 宋 洙珍 田中光晴

1. はじめに

梶山女学園大学（以下、梶大）文化情報学部では、2015年度から隔年で正規授業科目「海外言語文化演習C」として、韓国の大学での韓国語・韓国文化の学修を目的とした短期研修（以下、韓国研修）を実施している。これに関する概要と成果、今後の課題について、本稿の第1著者および第2著者の見解は、すでに前稿で述べた¹⁾。

この韓国研修は2019年度（2020年2月8-22日）にも実施されたが、この間において新たな問題が浮上した。

第1に、日韓関係の悪化である。日本外務省の「大韓民国 (Republic of Korea) 基礎データ」には、日韓の二国間関係について次のように記載されている（令和2年9月30日時点²⁾）。

「韓国は、日本にとって重要な隣国であり、日韓両国は、1965年の国交正常化の際に締結された日韓基本条約、日韓請求権・経済協力協定その他関連協定の基礎の上に、緊密な友好協力関係を築いてきた。しかし、旧朝鮮半島出身労働者問題に係る2018年10月及び11月の大法院判決に関し、韓国が依然として国際法違反の状態を是正していないことを始め、2019年8月の日韓秘密軍事情報保護協定 (GSOMIA) の終了通告（ただし、後に終了通告の効力を停止。）、慰安婦問題に関する

「和解・癒やし財団」の解散に向けた動き、韓国国会議員等による竹島上陸や竹島における軍事訓練、竹島周辺海域における韓国海洋調査船の航行、東京電力福島第一原発の処理水に関する韓国側による非建設的な問題提起等、韓国側による否定的な動きは止まらず、日韓関係は厳しい状況が続いている。」

これは日本政府の立場から記述されたものであるが、本稿ではその内容の是非について敢えて論評しない。しかし、日韓関係の「厳しい状況」はメディアなどにより「戦後最悪」とも評され、梶大の韓国語研修が実施された2020年2月、さらにその約1年前から行ってきた準備や事前指導をふりかえると、韓国語研修にとっては参加者の募集や学内理解の点で、時に逆風となった。

第2に、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的な拡大である。この感染症は、2019年11月に中国湖北省武漢市付近で発生が初めて確認され、その後、世界的な流行となった。2020年1月31日に世界保健機関 (WHO) は「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」(PHEIC) を宣言、2月28日にはこの疾患が世界規模で流行する危険性について最高レベルの「非常に高い」と評価し、3月11日、WHO事務局長がパンデミック相当との認識を表明するに至った。韓国でも2020年1月19日に仁川国際空港で韓国に入国しようとした中国人女性の感染が判明して以来、徐々に感染者が見つかるようになり、梶大の研修

の授業最終日である2月21日には100人、翌22日には229人の新規感染者が判明した。2020年1-3月の新型コロナウイルス感染症をめぐる状況は、韓国研修を催行する上で、まったく油断できないものとなっていた。

本稿は、これらの問題に、われわれがいかに対処したかの記録である。第1に、過年度の研修(2015年度、2017年度)のふりかえり(公開ミーティング)について、第2に2019年度の研修中における新型コロナウイルス感染症対策について、以下、述べていく。

2. 過年度の研修のふりかえり事業

2-1 事業の概要

日本学生支援機構(JASSO)の「海外留学支援制度」が、申請段階において「フォローアップ・成果検証をプログラムの継続、発展のために活用し、自立的な改善を図る体制」について詳細な説明を求めているように、大学における海外短期研修を一過性のものとせず、その成果を活用、展開していくことは、研修プログラムの実質化、質的向上のために不可欠である。そのためには、担当教員が参加学生に対するフォローや学習支援を行った上で、主催学部・大学の組織的な取り組みとして、これまでの韓国研修を総括するとともに、学生・保護者の希望や専門家の意見を共有することが重要である。

これまで少なくとも文化情報学部では、かような機会が設けられた形跡はない。本事業は、今後、海外研修という教育機会を双方向的な性格のものにしていくための試みの一つとして、2019年7月6日(土曜日)に2019年度の韓国研修への参加を検討している学生およびその保護者を対象に「公開ミーティング」として実施した。

この際、日韓関係の悪化によって2019年度の韓国研修に参加を望みながら躊躇している学生と

保護者の関心や懸念を、担当者レベルで率直に受け止め、対応策を早期に検討して学生や保護者の心配を軽減・払拭することも目指した。

公開ミーティングの基調講演は、文部科学省総合教育政策局調査企画課外国調査係の職員である第3著者が行い、さらに韓国研修の研修先である仁荷大学校の担当教員と、本学の担当教員による発題を行うこととした。さらに、過去の韓国研修の参加者にも出席してもらい、質疑応答に加わってもらった。

公開ミーティングの構成は次の通りであった。

- ・基調講演：「韓国の大学における短期研修受け入れの事情：学内活性化、国際交流、危機管理」(田中光晴)
- ・発題1：相山女学園大学文化情報学部の海外短期研修(樋口謙一郎)
- ・発題2：仁荷大学校における韓国語研修：教育コーディネーターの視点(宋洙珍)
- ・発題3：韓国での韓国語学習、日韓学生交流の意義(牟世鍾・仁荷大学校教授)

このうち、発題1・2は主に前稿の内容に基づくものであり、発題3は、韓国側統括者による状況説明が中心であったため、本稿で改めてその内容を記述することはしない。

ここでは、第3著者の基調講演の概要を再構成して、次項で記述する³⁾。

2-2 韓国の大学における国際化と短期研修事情(公開ミーティング基調講演)

(1) 研修先としての韓国の価値：教育動向の共通点を手掛かりに

海外の大学での短期研修を行う際、現地の教育事情を把握しておくことが肝要である。現地の教職員の教育観や「教師」や「学生」の捉え方が日本におけるそれと異なっていることも多く、また現地学生との交流がプログラムに組み込まれている場合、専攻・学習内容や日常的関心事などの違

いを事前学習などで把握しておくことが、単に「その場で意気投合しただけ」にとどまらない知的交流をもたらす基礎となる。

例えば韓国の教育事情については、日本人が(大学の教職員といえども)よく理解しないまま、自らの認識がそのまま現地で通用すると思い込んでいることも少なくない。日本のメディアは、韓国の大学入試の当日、白バイやパトカーが受験生を送迎する様子を伝え、受験競争の激しさを報じている。日本人にとっても「受験」という経験や「大学入試」という単語が理解できるため、意図せずして自らの体験や経験と重ねて評価してしまう。その結果「韓国は受験大国である」というイメージが一定程度定着する。もちろん、実際に韓国で受験競争が社会問題化して久しいことは間違いないのだが、あの入試のみで選抜されている生徒は全体の合格者のうち3割に過ぎないことは意外と知られていない。

第3著者が所属する文部科学省総合教育政策局調査企画課外国調査係では、諸外国の教育動向を調査し、日本の教育政策立案時に参考となる基礎資料を提供している。日本の教育政策にとって韓国は参照すべき対象国であるとの認識から、係の担当国の一つに韓国が位置付けられている。外国調査係ではその1年間にあった諸外国の教育動向をまとめ、『諸外国の教育動向』として毎年刊行している。2018年版のトピックを含め、近年の教育動向からは、日韓両国で課題となっているテーマの共通性がうかがえる⁴⁾。少し例示してみよう。

▽大学入試改革に合わせた高校教育改革

前述した通り、入試は韓国において社会問題化しており、どの政権においても入試のありかたは最重要課題として位置付けられてきた。日本においても高大接続改革が進められているが、韓国においても大学入試改革及び高校教育改革が進められている。韓国では、「大学入試の準備教育」に陥っている高校教育の改善に向け、単位制の導入、達成度評価

の改善、高校体制の改変などを一体的に推進するとしている。

▽ソウル市内の初等学校の「多文化」化

ソウル市内の大同初等学校(日本の小学校に相当)の2018年度新入生70人のうち54人が「多文化児童」⁵⁾であった。正規学校の在学者(韓国政府把握数)は2006年の9389人から、2017年には10万9387人に増加したことが話題となった。教育における「多文化」化は、日韓両国で共通する問題である。同初等学校では、授業のペースや進度が多文化児童に合わせられてしまうことを嫌う韓国人の保護者が、自らの子どもを入学させないというケースも起こったという。どの教育段階においても外国からの児童・生徒・学生は増加傾向にあることから新たな課題が生じ始めている。

▽児童・生徒の「なりたい職業」の1位は教師

教育部(日本の文部科学省に相当)は2007年より「初等中等進路教育現況調査」を実施しているが、調査開始以来、初等児童、中学生、高校生のいずれでも「なりたい職業」の1位は「教師」であった⁶⁾。これは日本の事情と大きく異なり、教師に対するイメージの違いを示しているといえる。韓国の初等学校の教師は一般的に残業が少なく、定時(17時頃)には職場を後にするという。夏休み(自律研修)もあり、自己研鑽の期間として活用されている。実際、初等学校教員の約3割が修士号以上で、社会人になってからも大学院等で再教育を受けるという文化が定着している。

▽デジタル教科書の普及

2018年度より適用が開始された「2015年改訂教育課程」(日本の学習指導要領に相当)に合わせ、初等学校第3～4学年と中学校第1学年の社会・科学・英語のデジタル教科書の普及に向けた取り組みが開始された。韓国政府は、これに合わせ無線LANやスマート端末のインフラの整備を進めるという。韓国

では、1990年代初頭から国策としてインターネット網を含むインフラ整備が全国規模で行われたことにより、教育を含むほとんどの分野でデジタル化が達成されている。教育のICT化やAIに関する教育については一歩も二歩も韓国が先を行っている。

これらの事例を見るだけでも明らかだろうが、韓国では、その評価は別として、日本の初等・中等教育の政策レベル及び現場ではなかなか実現できないことにも果敢に取り組んでいるといえる。本稿のテーマである短期研修などでは、大学生と交流する際やスタディツアー等を組む際に、身近な話題からテーマを設定することも可能であるが、両国で社会問題となっていることについて共に検討するという一歩踏み込んだテーマ設定も可能であると考ええる。特に教育という分野は、両国の大学生⁷⁾にとって自らの経験を語ることができるテーマではないだろうか。いずれにせよ、欧米諸国に比べ教育制度や国民の教育に対する意識、そこで使用される単語が相対的に類似しているため、感覚として理解しやすいことは間違いない。だからこそ短期研修を行う上では、両国に共通する課題やそこに潜む微妙な違いにまで注目させることができる。

(2) 韓国の大学の国際化

日本では「留学生10万人計画」(1983年)が発表されて以降、2003年に留学生10万人を達成した。その後、「留学生30万人計画」(2008年)が発表され、2019年現在、留学生の数は約29万9000人に達している⁸⁾。2020年までの達成目標である30万人は目前である。

韓国でも同様に、Study Korea Project (2004年)の下、留学生誘致5万人が目標とされた。当初の目的は、2010年までに5万人を達成するとしていたが、これを2年前倒し、2008年に達成すると、Study Korea Project 発展 方 案 (2008年)、Study

Korea Project 2020 (2012年)を発表し、留学生数の目標をそれぞれ10万人、20万人とした。2016年には留学生10万人が達成されたものの、その後留学生数は伸び悩み、2020年までに留学生誘致20万人という目標は、2023年までと延長された。2019年現在、韓国の高等教育機関における外国人留学生数は、16万165人である⁹⁾。

日本のみならず、韓国の大学における留学生の受入れも急速に進展しており、各大学ともそのための環境整備に力を注いでいる。日韓の大学間交流についてみれば、2000年頃から大幅に拡大している。文部科学省が行っている「大学における教育内容等の改革状況調査」¹⁰⁾によれば、日本の大学が海外の大学と締結している大学間交流協定(協定に基づく、単位互換、ダブル・ディグリーの状況を含む)の数は、2012年度の1万9982件から、2016年度の3万8264件と約2倍に増加している。協定締結相手国でみると、1位の中国(6920件)、2位の米国(4347件)に次いで、韓国は第3位(3817件)である。短期研修はこれら協定に基づいた学生交流の一環として行われる場合も多いが、一方で、短期研修の積み重ねにより学部間協定、大学間協定へと拡大していく場合もある。いずれにせよ大学間協定の実質的執行においては、短期研修のような学生交流が大きな柱であることは言うまでもない。

(3) 海外短期研修プログラムの特徴

短期研修プログラムには、いくつかの類型が考えられる。典型的なものとしては、第1に「語学研修型」がある。語学研修型の短期研修は、受入れ大学が多様な語学研修プログラムを用意している場合が多く、外部委託、すなわち「外注」が可能である。韓国であれば、ほとんどの大学が語学堂という語学教育に特化した組織を有しているため、ここが中心に受入れを行うケースが多い。

第2に「文化体験型」である。これも「語学研修型」と同様に既存のプログラムが多く、やはり

「外注可能」である。語学研修と併せて文化体験を組み込むプログラムも多い。

第3に「大学交流型」である。これは、各大学・学部の学生の専攻や学習内容・水準、さらには学生の気質などに合わせてプログラムを個別につくりこんでいく必要があり、容易に「外注」できず、また「外注」すべきではない。交流する大学間、学部間、あるいは担当する指導教員間の教育観や育成したい学生像についてもすり合わせる必要があるからである。

一方、かような「大学交流型」の短期研修の費用対効果はどうであろうか。これは、当該の短期研修を「だれ」がつくっている（とみなされる）のかによって異なってくる。大学独自のプログラムをつくる場合、事前の調査や交渉などに費用がかかると思う者も多い。確かに、自大学でつくるのではなく、受入国・大学のプログラムに学生を派遣したり、民間業者に委託したりする方が割安に感じられることもある。だが、そのような出来合いのプログラムは、実際には必ずしも「お値打ち」とは限らない。すでにパッケージ化された汎用商品のようなプログラムは、効果の面で疑問符が付く場合もある。

それに対して、大学独自のプログラムは、初期投資はかかるが、軌道に乗ってしまえばむしろ高い費用対効果が見込めることも少なくない。自校の学生に合わせるためのカスタマイズの幅が異なるのである。ただし留意すべきは、プログラムの現場で企画や学生指導を担当する教員にとっては、間違いなく負担が大きく、彼らにとってはいわゆる「コスパ」（投じたコストに対する有形無形の見返り）は「悪い」と表現せざるを得ない。逆に、学生にとっては「コスパ」は良くなる可能性が高い。

(4) 魅力ある短期研修づくり（より良い短期研修とは？）

それでは、大学独自プログラムをいかに意義深

いものにするのか。ここでは、異文化間能力の主要な構成要素を特定するモデル開発の第一人者であるMilton J. Bennettが提示した「異文化感受性発達モデル」（A Developmental Model of Intercultural Sensitivity : DMIS）をヒントに、魅力的な短期留学のありかたについて検討してみたい¹¹⁾。Bennetは、異文化感受性を6つの段階に分け説明している¹²⁾。6つの段階は、前半3つと後半3つに大分され、前段を自文化中心的段階、後段を文化相対的段階としている。それぞれの段階には、サブカテゴリーが含まれている。

自文化中心的段階には、「違いの否定」「違いからの防衛」「違いの最小化」の段階が含まれるが、総じて自分の文化が現実の中心である段階だという。①「違いの否定」の段階では、自分の文化が自分にとって唯一の現実であり、異質なものは心理的・物理的距離を保つことでその存在を避けている。サブカテゴリーは、「無関心」「回避」である。②「違いからの防衛」の段階では、自分の文化が唯一絶対正しい経験であり、文化的に異質なものは否定される。サブカテゴリーは、「侮蔑」「優越」「反転」である。③「違いの最小化」の段階では、自分の世界観が普遍的なものとして経験されるため、表面的な違いを受け入れつつも、他の文化も深い所では本質的に自分の文化と変わらないものとする。サブカテゴリーは、「人間的類似性」「普遍的価値観」である。

文化相対的段階に異文化感受性が発達していくと、自分の文化を他の文化の文脈から体験することができるようになる。この段階には、「違いの受容」「違いへの適応」「違いとの統合」が含まれる。④「違いの受容」では、他の文化は自分のものと同じくらい平等に複雑なものだが、現実構築のありかたが異なるのだということを受け入れる。サブカテゴリーは、「行動相対主義」「価値相対主義」である。⑤「違いへの適応」では、他の文化の世界観に自分の見方を切り替えることができるようになり、自分自身の経験のなかにも他の

文化の人が体験するようなものが含まれてくる。サブカテゴリーは、「認知上の枠組み転換」「行動上の枠組み転換」である。⑥「違いとの統合」では、自分のなかの「自己」という経験が拡大され、その経験のなかには、自文化と他文化との世界観の間を往来するという動きが生まれるようになる。サブカテゴリーは「建設的境界性」「倫理的コミットメント」である。

短期研修の基本的な意義・特徴は、いうまでもなく限定的な期間のなかで異文化と出会い、学びを形成することにある。感受性発達段階に添って表現するのであれば、自文化中心的段階から文化相対的段階へとプログラム化されている短期研修であれば、異文化感受性が発達する可能性が高いということになる。外注化されたプログラムであっても同様のプロセスがバランスよく配置されていれば活用する価値はある。研修参加者がランダムならばその方がむしろ便利なのかもしれない。しかし、大学間協定や学部間協定などに基づく、あるいはそれらを目指すような学生交流の場合、自大学の学生、ゼミ生、指導学生、授業受講者などと参加者が一定程度特定でき、育てたい人材像、資質・能力などが想定しやすいことから、参加者にカスタマイズされたプログラムの開発が求められる。独自にプログラムを組むのであれば、事前事後の学習を通した学びのプロセスや、4年間のカリキュラムに積極的に位置付けることで一連の学習過程をデザインすることが可能になる。

一方で、先に触れたように、カスタマイズされたプログラムは、往々にして担当教員の力量（人的ネットワークを含む）に左右されることが多い。担当教員が研修先の機関・担当者との信頼関係を構築していることや、研修地や研修機関の特徴を理解していることが重要である。また、短期研修は、毎年恒例の事業となることが多いため、回数を重ねていくほど、担当教員の経験も深まり、内容がブラッシュアップされ、細かな工夫も施されるようになる。例えば、学生の状況を見て、現地

で適度な「間（息抜き）」をとるタイミングや方法などは、経験によるところが多いのではないだろうか。他方、担当教員が変わると、内容が変わる可能性が高いため、プログラムの維持については常に意識せざるを得ない。その点では、相大の隔年実施というリズムは示唆に富む。

(5) 安全な研修にむけて

短期研修のみならず、大学外で行われる各種実習の実施には、常に安全が求められる。特に外国研修については、各大学が整備する危機管理ガイドライン等に添って行われる必要がある。また、学生等が海外に渡航している場合、または新たに渡航を予定している場合は、緊急時に備え必ず外務省が実施している「たびレジ」¹³⁾（滞在が3ヵ月以上の場合は在留届）に登録するよう要請がなされている。文部科学省も学生等の海外渡航時における安全管理についてウェブサイト¹⁴⁾で周知しており、これらの情報を踏まえ研修の万全を期す必要がある。

また、相大が開催している保護者及び参加者を対象とした事前説明会のように、短期研修の旅程や引率者について事前に保護者に周知しておく必要もある。その点では、事前の説明会を開催するのは参加者らの不安を払拭する上でも有効である。事前チェックについては、海外留学に関するガイドラインチェックリストが参考になる¹⁵⁾。

最後に、改めて強調するまでもなく、短期研修と個人旅行が異なる点は、ゆるやかな強制性があり、そのなかで計画的になされる教育・学習があるという点である。さらに、グループで外国に行くと、外国の異なる価値観と出会うだけではなく、一緒に訪問した参加者が外国の異なる価値観をどう受け止めるかという、参加者同士の価値観の違いにも出会うことになる。これらの違和感は、自らの価値観を刺激するし、それにより価値観が多様化すれば、他者を見る視点も複数になると考える。第3筆者は、いずれにせよ短期研修は教育的

な効果が高いと考えるが、より効果的に実施するためには、先に示したような感受性発達モデルを意識することが有効ではないかと考える。そして、それらを安全かつ充実した研修にするためには、プログラム提供側、参加者、そして見守る側がそれぞれのスタンスから短期研修に関心を持つ必要がある。

3. 2019年度韓国研修について：新型コロナウイルス対応を中心に

3-1 2019年度韓国研修の概要

既述の通り、相大の韓国研修は文化情報学部の正規科目である。「海外言語文化演習C」という科目名からわかるように、文化情報学部には「海外言語文化演習A」「海外言語文化演習B」も設置されており、Aは中国研修、Bは英語研修（カナダとシンガポールで交互に実施）である。

文化情報学部では、韓国語は教養教育の外国語として選択科目となっているが、この韓国語研修は全学部開放科目である。韓国研修は隔年で開講され、定員は20人。基本的には、相大の教養教育科目の外国語として設置されている「外国語（ハングル1）」（1単位30時間）を履修して単位を修得した者、または同等以上の韓国語能力を有するとみなされる学生を対象としている。文化情報学部で開講されている正規科目であるが、全学の学生に開放されており、参加希望者が定員を超えた場合は、提出書類、面談、成績によって参加者の選考が行われる（自由登録制ではない）。

すでに述べたように、2019年度の韓国語研修は2020年2月8日から22日まで、仁荷大学校で行われた。当年度は、日韓関係が「戦後最悪」といわれ、どれほどの学生の参加があるかも不透明であったが、実際に募集してみると、定員20人に対して、24人の希望者があった。選考を経て、韓国語授業の履修状況・成績などの面での基本的条件を備え、かつ事前指導にすべて出席するとい

う確約・見込みが得られた学生18人の参加が認められるに至った。

研修参加が決まった学生には事前指導を行った。事前指導は「海外言語文化事情C」という、それ自体が独立した正規授業科目（1単位15時間）になっている。主に韓国の文化・生活について、そして、実際の研修での訪問地（景福宮など）について基本的な学習を行うが、今回は日韓関係に関する基本的な知識教授も重視した。また、2017年度の事前指導より、第2著者をゲストスピーカーとして韓国から招き、「事前授業」を実施している。短期研修の効果の点では、限られた時間で、学生がいかに早く現地に溶け込み、学修に集中できるかも重視しており、研修の主任講師である第2著者による「お試し授業」で、学生の「初めて会う先生」に対する物怖じを減じ、実際の研修の開始直後から、研修の授業に馴染めるようにしている。

3-2 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に直面して

前項の事柄は例年とほぼ同様であったが、今回は、研修中にまったく新しい問題が生じた。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大である。2019年末に中国から拡大したこの感染症の影響で、2020年2-3月に予定されていた「海外言語文化演習A」（中国研修）はすでに中止が確定していたが、韓国については出発時点での感染者数が少なく、慎重を期して一部予定を変更して実施することとなった。

研修開始後数日は順調であった。いわゆる「潮目」が変わったのは、開始数日後に発熱者が出たときである。

従来、体調不良者については、仁荷大学校の健康センター（クリニック）で診療を受けることとしており、当該学生についてもその手順を踏んだ。しかしながら、その場で、発熱者は病院で受診することと指示され、当日中に仁荷大学校病院で検

査を受けることになった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の防止対策を推進していた仁荷大当局は、この情報に敏感に反応し、新型コロナウイルス陽性の場合、研修グループ全員が宿舎を移動することの指示があり、研修中止の可能性もうかがわれた。

結局、この検査の時点では、当該学生の感染は確認されず、インフルエンザ検査も陰性だったが、相大の引率者としては、過去の引率経験から、インフルエンザの可能性を捨てきれずにいた（インフルエンザの場合、その初期には陽性反応が出ないことがある）。

だが、仁荷大側としては「インフルエンザ再検査のために病院に再度行けば、病院に行ったという事実だけをもって大学上層部が研修中止などの判断をする可能性がある」ということであった。「一度検査を受けて陰性だった」という事実を踏まえれば、そのような混乱を回避しようとする意図もまた十分に理解できることであった。一方、相大の引率者としては、インフルエンザ罹患の可能性が残っている以上、当該学生の隔離は不可避であり、友人との外出も不可とせざるを得ない。すなわち「インフルエンザ陽性か陰性か」をはっきりさせなければ、医療面の根拠のないまま、学生をなかば軟禁するようになってしまうことを危惧した。

引率者は学部長と電子メールによる協議を行い、その結果、学生の健康管理上の必要から、発熱者が希望すれば、病院での検査を受けさせる（当事者の意思を尊重する）、そしてその後の研修期間中においても、学生が病院での検査や診療を受けることで「研修中止」が指示されるようなことがあれば、それはやむを得ないものとして受け入れる、ということになった。

以上の対応が、当時において、また現在から見ても、どれほど正しかったかは何ともいえない。しかし、学部として「学生の健康を最優先とする」という方針で一貫するという決意は崩れようがな

く、今後の研修においても、この点は変えるべきでないだろう。

その上で、いわゆる「私権」をどのように考えるかも困難であった。研修の時点では、日本でも「緊急事態宣言」などはまだ発出されておらず、「クラスター」などの用語も一般的ではなかった。また、一般的に言って、日本・韓国の大学における教員と学生の関係は同様ではなく、韓国の教員が学生に対してしばしば示す指導の姿勢・態度は、日本ではなじみがないだけでなく、日本の教員が同様の姿勢で学生指導に臨めば、研修参加者の士気や統制にも影響を及ぼす可能性がある。要するに対応策を見通せないなかで、病人の処遇をどうするか、研修をいかに維持するかについて、日々議論が続いた。

このなかで、本稿の共著という性格を踏まえてもなお、第1著者の一存で特筆したいのは、大学当局と本学の間に立ち、厳しい難局を乗り越えるために協力を惜しまなかった仁荷大側の研修統括者（牟世鍾・仁荷大学校教授）、担当者（第2著者）、そして仁荷大のTA（パディ）の学生諸氏の厚情である。彼らは本学のニーズと学生の要望を最大限に理解・尊重し、粘り強く任務に当たってくれた。2019年度韓国研修が「空中分解」することなく、例年通りの感涙によって終えることができたのは、プログラム自体が「カスタマイズ」（上述）によりつくられていたおかげであるといっても過言ではない。このような短期研修において、担当者間の信頼関係が極めて重要であることが、改めて示されたといえる。

4. むすびにかえて：総括と課題

過年度の研修のふりかえり事業と、新型コロナウイルス感染症問題を経て、運営上の課題と考えるのは、概ね次の点である。

第1に、参加者の研修参加後のフォローは常に

大きな課題である。とはいえ、参加経験者に接していると、研修後も韓国語の学習に真摯に取り組んでいる者が多く、頻繁に韓国に出向いたりSNSの利用などを通じて研修時の講師やTAと交流を続ける者も少なくない。卒業後の就職や留学については、もう少し先まで様子を見る必要があるが、韓国語の学習を通じて外国語に対する偏見や「やらず嫌い」がない学生、また韓国の学生との交流により異文化に対する適応力・対応力のある学生が多いことは、今後に期待を持てる。

第2に、本研修の教育内容の充実とともに、滞在那のもののおもしろさや学生交流といった「楽しさ」の部分もやはり大切である。大学の短期研修は決して骨休めやショッピングを目的とした個人旅行ではないが、学生が韓国という外国の生活や文化体験を経て、またほかの言語や文化にも触れてみようとか、ほかの国にも行ってみようといった広い視野を持つ上では、研修をあまり窮屈なものにしないことも大事だといえる。一方、韓国研修の期間（2月）は、韓国で最も寒い時期であり、また旧正月が重なることから、多彩・多様なプログラムの企画・運用の点では限界もある。これまでの研修で学生から寄せられた意見を集約し、今後さらに充実した研修にしていきたい。

第3に、本研修に対する学内の理解を得る努力についてである。特に、本研修は担当の専任教員が全日程で学生を引率することになっている。大学の短期語学研修では、教員が引率しても最初の数日のみという場合が多く、教員が全日程帯同するのは決して多くないし、大学生としてはやや過保護に思えなくもない。本学においても、この方式にはさまざまな議論があり、特に費用と教員の負担という点において説明を求められることも多い。だが、教員の全日程帯同という方法は、元々といえば文化情報学部の英語研修（カナダ研修およびシンガポール研修）および中国研修においても採用されてきたものであり、端的に言えば、世界各地で発生する災害やテロが報道されるなか、

学生の「安心・安全」が脅かされることのないよう、大学および学部の上層部、あるいは先輩教員からその都度求められてきたものである（このようなことは文書化されることもなく、また「喉元過ぎれば熱さを忘れる」向きも多いが、研修のありかたとしての一貫性を守るべき現場教員として明確にしておきたい）。そして、同様に重要なこととして、教員が短期研修に帯同する意義は、限られた時間で、学生が学習に集中できる環境を維持することにあるという点も強調しておきたい。学生が急のトラブルや困難に対処しているうちに研修期間が終わってしまったなどということがないように留意し、教員が「つかず離れず」で学生を見守ることを心掛けるということである。問題は、このようなことについて、いかに粘り強く、理解を得ていけるかということである。今回の研修では、新型コロナウイルス感染症という「目の前の、しかし不可視の危機」に直面し、このことを改めて痛感した。しかし、感染症や災害といった大きなリスク／トラブルでなくても、小さくとも学生の安全にかかわる問題は、ほぼ常に何かしら発生するものである。

第3著者による講演（上掲）で述べられているように、大学独自のプログラムは、担当教員の負担が大きく教員個人にとって「コスパ」（投じたコストに対する有形無形の見返り）の問題は確かにありうるものであり、その点を含めて研修の今後の課題である。これらの課題に対して粘り強く向き合い、より有意義で充実した研修を目指していきたい。

謝辞

本稿の執筆にあたり、仁荷大学校において本研修を統括くださる牟世鍾・文科大学日本言語文化学科教授の日頃の御配慮、御尽力に対し、感謝の意を表したい。また、韓国研修の引率業務の一部をお引き受けくださり、毎回、仁荷大学校で日韓学生合同ワークショップの授業を実施してくださ

る本学の亀井美穂子・文化情報学部准教授にも、この場を御礼申し上げる。

注

- 1) 樋口謙一郎・宋洙珍「椋山女学園大学文化情報学部における韓国語研修：2015年度、2017年度の取り組みと今後」『椋山女学園大学文化情報学部紀要』第18巻（2018年）、89-97頁。前稿および本稿の第1著者（樋口）は、本研修の構想段階から、企画立案、韓国の大学との協議、現地での引率などを担当している。また、第2著者（宋）は、2015年度から現在に至り研修先となっている大韓民国仁川広域市の仁荷大学校（以下、仁荷大）において、研修を統括する牟世鍾教授の指導のもと、主に韓国語教育の内容策定、講義などに関して中心的な役割を果たしてきた。なお、本稿で第1著者、第2著者、第3著者というとき、いずれの場合も、樋口、宋、田中をそれぞれ指す。
- 2) 日本外務省ウェブサイト <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/data.html#section6>（2020年11月1日アクセス）
- 3) 本節の内容は、第3著者が所属する組織を代表するものではなく、すべて個人的見解に基づく。
- 4) ここで挙げた事例については、文部科学省『諸外国の教育動向2018年度版』（教育調査第156集）に掲載。
- 5) 一般に、韓国における「多文化」の児童・生徒には、自身が外国籍である場合のほか、保護者（父母）のいずれかが外国籍である児童・生徒も含まれる。上掲『諸外国の教育動向2018年度版』191頁。
- 6) 『2019年度版初等中等進路教育調査』によれば、初等児童において、スポーツ選手が1位、教師は2位となっている。中学生、高校生のなりたい職業1位は教師であった。
- 7) 韓国の大学生の多くは、前述したような受験競争を経て入学してきているのも事実である。また、就職のために語学やインターンシップなど多様な経験をしている学生も多い。そのため、韓国の大学生と交流するということは、一定の学力レベル、言語能力、コミュニケーションスキルを持った大学生と交流するということであると考える方がよい。
- 8) 独立行政法人日本学生支援機構「平成30年度外国人留学生在籍状況調査結果」。
- 9) 韓国教育統計ポータルサイト <https://kess.kedi.re.kr/index>（2020年3月19日アクセス）。
- 10) 文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」、2019年。https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1287263.htm（2020年3月19日アクセス）。なお、調査結果は、随時更新されているため数値が異なる場合がある。
- 11) Milton J. Bennett, A developmental approach to training for intercultural sensitivity, *International Journal of Intercultural Relations* vol. 10, no. 2 (1986), pp. 179-195. 異文化感受性発達尺度については、山本志都・丹野大「異文化感受性発達尺度（The Intercultural Development Inventory）」の日本人に対する適用性の検討：日本語版

作成を視野に入れて」『青森公立大学紀要』7(2)、2002年、24-42頁、に詳しい。

- 12) この尺度は有益である反面、米国で開発された尺度であるため、すべての指標が必ずしも日本人の文化的概念や感受性を反映したものではない可能性があるため、注意が必要で、DMISの日本人への適用性については、部分的な修正を必要とするという報告（山本志都「異文化センシティブティ・モデルを日本人に適用するにあたって：再定義の必要性について」異文化コミュニケーション研究会編『異文化コミュニケーション』Vol. 2、1998年、77-100頁）もある。
- 13) 外務省 たびレジ <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/>
- 14) 文部科学省 学生等の海外渡航時における安全管理 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1368029.htm
- 15) 文部科学省「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1384531.htm（2020年3月19日アクセス）

ひぐち・けんいちろう/文化情報学部教授

E-mail: higuchi@sugiyama-u.ac.jp

ソン・スジン/仁荷大学校文科大学日本言語文化学科講師

E-mail: ssj@inha.ac.kr

たなか・みつはる/文部科学省総合教育政策局調査企画課

E-mail: mt3286@mext.go.jp